

自然と向き合い、暮らしに寄り添うWADOのモノづくり すべてを自分たちで変えていく『W P I 3 0』

雪かきや草刈りの重労働を減らすため、除雪機・草刈機等の開発を手掛ける和同産業株式会社。企画・開発から設計、製造、販売までを一貫して自社で対応し、地域や現場に根ざしたモノづくりを続けてきた。市場環境が大きく変わる中で、定着しない改善活動や長いリードタイムなど、抱えていた課題に対し、自分たちの手で変えていく必要がありました。


課題

 定着しない改善活動
長いリードタイム

**すべてを自分たちで変えていく
『W P I 3 0』**
解決策
課題と背景
**過去に取り組んだ改善活動は定着せず
生産リードタイムの長期化も課題に**

1941年(昭和16年)に岩手県盛岡市で創業し、金属材料の販売および金属機械加工業として事業を開始。1946年(昭和21年)には社名を現在のものに改め、鉱山機械部品や家庭用金物、家具の製造へと事業領域を拡大していきました。社名に「産業」という言葉を用いた背景には、時代の変化に応じて事業の形を柔軟に変えていくという考え方があり、草刈機や農業機械、さらに現在の主力である除雪機の開発・製造へと事業を広げていきました。

近年では、自社開発による自動ロボット草刈機をはじめ、北海道向けの特種機械や海外市場向けの製品供給、さらには自社でプログラムしたAI検査機を導入するなど、生産方法の改善にも取り組んでいます。設計・開発から製造、販売までを一貫して手がける体制は強みの一つで、設計変更など柔軟な対応が可能です。また、自社ブランドの展開により、ユーザーの声が直接届くため、製品改良をスピーディーに行える体制が築かれています。

一方で、海外製品との価格競争や半導体不足による部品調達難、原材料やエネルギー、労務費の高騰、人材確保の難しさなど、経営環境は年々厳しさを増しています。また、過去に取り組んできた改善活動が十分に定着せず、生産リードタイムが長期化している点も課題として認識されていました。こうした状況を受け、経営層と現場の双方で、これまでのやり方を見直すため、ありのままを評価してもらおうと1日工場診断の実施を決めました。

選定と導入
**間接部門を含めた全社の活動へ
お客様に喜ばれるモノづくりのために**

実際の診断時は、ありのままを見てもらい、どういった評価をしてもらえるのかといった部分を重視し、現場への過度な説明は控えて、日常の業務風景をそのままご覧いただきました。その結果として示された評価は、とても厳しい内容でした。これまで当たり前前に実施していた作業や現場の慣習に、多くのムダが潜んでいる。その事実を、写真や具体的なデータとともに突きつけられました。想像以上に踏み込んだ内容でしたので、正直ここまでのレポートが出てくるとは考えておらず、驚きました。1日工場診断を通じて、強みの評価よりも弱い部分を指摘されたことが印象に残っています。その指摘は、我々が感じていた課題とも重なっていて、やはり少しでも改善していかなければならないと考えるきっかけになり、変革への第一歩になったと感じています。

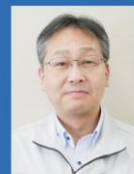
コンサルティング導入当初は、決して順風満帆ではなく、最大の壁となったのは、現場の意識でした。戸惑いや抵抗感はもちろん、新たな負担になるのではないかとという空気、日々の生産に追われる中で改善まで手が回らないという実情もありました。それでも、改善は特別な活動ではなく、日々の業務と同じく改善も仕事だという認識を繰り返し共有しました。また、全員参加を原則とし、どんなに小さなことでも構わないから改善案を出してほしいとお願いしたところ、今まで反応を示さなかった人が少しずつ書き出してくれるようになりました。それを自分たちで改善していくことで、小さな成功体験を積み重ね、現場の意識が変わっていきました。

インタビューにご対応いただいた方

 代表取締役社長
三國 卓郎氏

 取締役
山崎 俊博氏

 顧問
小田島 猛氏

 第1製造部 部長
齊藤 佐男氏

 第2製造部 部長 兼
原価管理課 課長
佐藤 文隆氏

 第1製造部
表面処理課 課長
上野 定之氏

現在では、活動は一部門の取り組みにとどまらず、前工程や後工程との連携、さらには調達や原価管理などの間接部門を含めた全社的な動きへと広がっています。生産性の数値を見える化し、工数入力ルールを整備するなど、仕組み面での改善も進めています。

今回の活動名である『W P I 30』は、和同・プロダクト・イノベーション、そして現状より30%生産性を上げるという覚悟の数字を表しています。会社が続く限り、生産性向上は永遠のテーマ。だからこそ、改善をどう根付かせて、途切れさせないかが重要です。まだまだやるべきことは山積みですが、大切なのは継続していくこと。それが、最終的にはお客様に喜ばれるモノづくりにつながっていくと思います。

テクノ経営総合研究所では今後も経営革新セミナー、1日工場診断を通じて、企業変革のきっかけをつくるための活動を推進してまいります。